



# 2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月31日

上場会社名 株式会社 カナデン

上場取引所 東

コード番号 8081 URL <https://www.kanaden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本橋 伸幸

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 菅谷 真之

TEL 03-6747-8805

四半期報告書提出予定日 2023年2月3日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	70,317	3.1	2,127	72.5	2,381	73.8	1,593	97.4
2022年3月期第3四半期	68,235		1,233	20.2	1,370	22.7	807	30.9

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,900百万円 (131.4%) 2022年3月期第3四半期 821百万円 (21.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	60.14	
2022年3月期第3四半期	30.14	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期の売上高の増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	73,304	45,949	62.7	1,773.00
2022年3月期	78,548	45,571	58.0	1,710.93

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 45,949百万円 2022年3月期 45,571百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		16.00		10.00	26.00
2023年3月期		17.00			
2023年3月期(予想)				17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	9.1	3,800	33.5	3,800	24.4	2,500	30.0	94.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	28,600,000 株	2022年3月期	28,600,000 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	2,683,925 株	2022年3月期	1,964,405 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	26,501,393 株	2022年3月期3Q	26,794,628 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報に基づいております。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の防疫と経済活動の両立が進む中、サービス消費を中心に個人消費が持ち直し、企業収益や設備投資は緩やかに回復すると共に、雇用・所得環境も緩やかに改善しています。

しかしながら、半導体や各種部材不足、素材の高騰等が長期化しており、ロシア・ウクライナ情勢や、欧米のインフレ高進や金融引き締めによる景気の減速、さらには、中国の新型コロナウイルス感染症の再拡大等、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況下、当社グループは、5カ年中期経営計画『Electronics Solutions・Company 2025 (ES・C2025)』の2年目として、技術力・企画力を高め、グループ内外との連携強化を図り、オリジナルソリューションの提供を通し、高付加価値ビジネスを追求すると共に、社会の変化に即応し、SDGsへの取り組みを通じて、社会課題の解決に貢献し持続的な成長を実現する「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」となることを目指し取り組んでおります。

これらの取り組みにより、半導体・デバイス業界が好調という背景や円安影響もあり、情通・デバイス事業の半導体デバイス分野が前期に引き続き好調に推移しました。また、FAシステム事業では、製造業の設備投資が回復基調にあり順調に推移し、売上・利益に貢献しました。

一方、ビル設備事業の設備機器分野とインフラ事業の交通分野は、前期の大口案件の剥落や部材納期長期化の影響による延伸等により低調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高につきましては、70,317百万円（前期比2,081百万円増）となり、経常利益につきましては、2,381百万円（前期比1,011百万円増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、1,593百万円（前期比786百万円増）となりました。

## セグメント別の営業の概況

(単位：百万円)

		前第3四半期連結 累計期間	当第3四半期連結 累計期間	増減額
FAシステム事業	売上高	25,859	29,642	3,782
	経常利益	842	1,454	612
ビル設備事業	売上高	7,401	7,171	△229
	経常利益	△188	△288	△99
インフラ事業	売上高	15,384	11,599	△3,784
	経常利益	△130	△251	△120
情通・デバイス事業	売上高	19,590	21,904	2,313
	経常利益	727	1,272	545

## ①FAシステム事業

FA分野は、半導体不足による納期長期化の影響が継続しておりますが、一部機種に改善の兆しも見られ、製造業の設備投資が回復基調にあることから駆動制御機器やコントローラシステムを中心に順調に推移しました。

産業メカトロニクス分野は、レーザ加工機が案件増加し堅調に推移しました。

産業システム分野は、前期の飲料メカ向け制御システムの大口案件剥落がありましたが、プラント設備機器が順調に推移し増加しました。

その結果、当該事業としては3,782百万円の増収となり、経常利益は612百万円の増益となりました。

## ②ビル設備事業

設備機器分野は、情報・通信事業者向け受変電設備が前期の大口案件の剥落や部材納期長期化による工事延伸により減少しました。

空調・冷熱機器分野は、低温機器・住設機器は商品供給停止や納期遅延の影響を受けた期間が長期化したことにより受注が伸び悩み、商品供給状況は改善傾向にありましたが低調な推移となりました。一方、空調機器は飲食業の設備投資回復により増加しました。

その結果、当該事業としては229百万円の減収となり、経常利益は99百万円の減益となりました。

### ③インフラ事業

交通分野は、鉄道事業者向け情報処理装置や受変電設備が前期の大口案件の剥落により減少しました。また、設備投資抑制が継続しており車両用機器も低調に推移しました。

社会システム分野は、官公庁案件が前期並みに推移しました。

その結果、当該事業としては3,784百万円の減収となり、経常利益は120百万円の減益となりました。

### ④情通・デバイス事業

情報通信分野は、流通事業者向け画像・映像機器が低調に推移しましたが、電子医療装置が案件増加しました。

半導体・デバイス分野は、ハードディスクドライブ用ICが需要減少により低調に推移しましたが、産業機器関連顧客からの産業用パワーデバイスの受注は引き続き好調に推移しました。また、電子デバイス品は自動車減産の影響により自動車関連顧客向けが低調に推移しましたが、OA機器顧客向けは順調に推移しました。

その結果、当該事業としては2,313百万円の増収となり、経常利益は545百万円の増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、73,304百万円（前期末比5,243百万円減）となりました。

流動資産は、58,822百万円（前期末比4,872百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、商品及び製品が4,603百万円増加、電子記録債権が1,828百万円増加、現金及び預金が868百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が6,295百万円減少、有価証券が5,300百万円減少、未収入金が467百万円減少したことが主要な要因であります。

固定資産は、14,482百万円（前期末比370百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、無形固定資産が352百万円増加した一方で、投資有価証券が540百万円減少、有形固定資産が155百万円減少したことが主要な要因であります。

一方、流動負債は、26,297百万円（前期末比5,508百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、前受金が2,214百万円増加、電子記録債務が1,094百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が8,136百万円減少、賞与引当金が401百万円減少、未払法人税等が298百万円減少したことが主要な要因であります。

固定負債は、1,058百万円（前期末比111百万円減）となりました。

純資産は、45,949百万円（前期末比377百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,593百万円計上、配当金の支払が719百万円あったこと等により、利益剰余金が863百万円増加、自己株式が792百万円増加、その他有価証券評価差額金が112百万円減少、為替換算調整勘定が485百万円増加したことが主要な要因であります。

その結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は62.7%、1株当たり純資産額は1,773円00銭となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績については、現時点では2022年5月13日に公表しました業績予想から変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,069	13,937
受取手形、売掛金及び契約資産	27,916	21,621
電子記録債権	5,999	7,828
有価証券	6,300	999
商品及び製品	7,790	12,393
原材料及び貯蔵品	2	1
その他	2,617	2,041
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	63,695	58,822
固定資産		
有形固定資産	8,735	8,579
無形固定資産	772	1,125
投資その他の資産		
投資有価証券	4,595	4,054
その他	754	761
貸倒引当金	△5	△38
投資その他の資産合計	5,344	4,776
固定資産合計	14,852	14,482
資産合計	78,548	73,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,036	13,900
電子記録債務	4,169	5,264
未払法人税等	558	259
引当金	1,032	618
その他	4,009	6,254
流動負債合計	31,806	26,297
固定負債		
退職給付に係る負債	869	802
その他	301	255
固定負債合計	1,170	1,058
負債合計	32,976	27,355
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,343	5,343
利益剰余金	34,927	35,790
自己株式	△2,346	△3,139
株主資本合計	43,499	43,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,025	912
土地再評価差額金	378	378
為替換算調整勘定	117	603
退職給付に係る調整累計額	549	483
その他の包括利益累計額合計	2,071	2,378
非支配株主持分	-	-
純資産合計	45,571	45,949
負債純資産合計	78,548	73,304

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	68,235	70,317
売上原価	58,459	59,227
売上総利益	9,775	11,090
販売費及び一般管理費	8,542	8,962
営業利益	1,233	2,127
営業外収益		
受取利息	8	13
受取配当金	69	79
仕入割引	15	15
為替差益	55	116
その他	43	53
営業外収益合計	193	277
営業外費用		
支払利息	8	8
売上割引	29	-
その他	17	15
営業外費用合計	56	23
経常利益	1,370	2,381
特別利益		
投資有価証券売却益	4	110
特別利益合計	4	110
特別損失		
関係会社株式評価損	59	50
関係会社株式売却損	-	26
投資有価証券売却損	-	13
固定資産除却損	8	0
減損損失	5	-
固定資産売却損	0	-
特別損失合計	74	90
税金等調整前四半期純利益	1,300	2,401
法人税、住民税及び事業税	272	710
法人税等調整額	220	97
法人税等合計	492	807
四半期純利益	807	1,593
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	807	1,593



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	807	1,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90	△112
為替換算調整勘定	131	485
退職給付に係る調整額	△27	△66
その他の包括利益合計	13	306
四半期包括利益	821	1,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	821	1,900
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年11月1日開催の取締役会決議に基づき、2022年11月2日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) により、普通株式751,800株を取得いたしました。これにより、単元未満株式の買取り等による増減を含め、当第3四半期連結累計期間において自己株式が792百万円増加し、3,139百万円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社カナデンブレインの全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・デバイス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	25,859	7,401	15,384	19,590	68,235
セグメント間の内部売上高又は振替高	51	52	17	79	201
計	25,911	7,453	15,401	19,669	68,436
セグメント利益又は損失(△)	842	△188	△130	727	1,250

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,250
全社費用（注）	120
四半期連結損益計算書の経常利益	1,370

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため記載しておりません。

## II 当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・ デバイス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	29,642	7,171	11,599	21,904	70,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	101	45	21	82	251
計	29,743	7,217	11,620	21,986	70,568
セグメント利益又は損 失(△)	1,454	△288	△251	1,272	2,188

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,188
全社費用(注)	193
四半期連結損益計算書の経常利益	2,381

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。